



2022年6月10日  
住吉民主商工会  
会長 鹿間 吉雄

## 国保、介護、後期高齢者保険料のコロナ減免 速やかな実施と手続き簡素化、制度拡充などを求める要請書

連日のご奮闘に心より敬意を表します。

新型コロナ第6波による感染爆発で保健所や医療体制がひっ迫し、大阪府の死者数は全国最悪（人口比）の状況です。これ以上の犠牲を生まないため、今こそ貴自治体として責任ある対応が求められます。

財政制度審議会は国民健康保険料引き上げに繋がる案を出す一方、全国知事会・市長会から均等割り廃止などの要望が出されています。

新型コロナウイルス感染症による減免運用、国保料大幅に引き下げ、減免・傷病手当金の拡充など必要な措置を講じていただくよう求め、以下要望します。

### 【要請事項】

- 1、コロナ禍の下で、前年度と運用変更をする理由を明らかにするとともに、令和4年度も前年、前々年実施したコロナ減免制度と同様に、任意の1カ月×12ヶ月（見込み金額）と前年度収入比較の運用とすること
- 2、所得減少減免申請をコロナ禍の状況を鑑み、減免は申請月に関わらず、年度当初まで遡って適用すること。
- 3、令和3年度住吉区内におけるコロナ感染した被用者の傷病手当金支給申請、支給額実績を明らかにしてください。また、区役所で申請受理できるよう運用改善を図ってください。事業主やフリーランスを含めた全ての国保加入者を支給対象とすること。
- 4、大阪市国保条例施行規則・附則4項で定めている、被保険者への傷病手当金制度を拡充すること
- 5、18歳未満の国保加入者の均等割り廃止を大阪市の責任で行ってください。